



「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)より

公的年金額に対するイメージについて

2023年11月

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

- (1)調査名:「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)
- (2)調査対象:全国の18~69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
- (3)調査方法:WEBアンケート調査
- (4)調査時期:2023年1月
- (5)サンプルサイズ:11,190
- (6)サンプルの属性(年代別数)

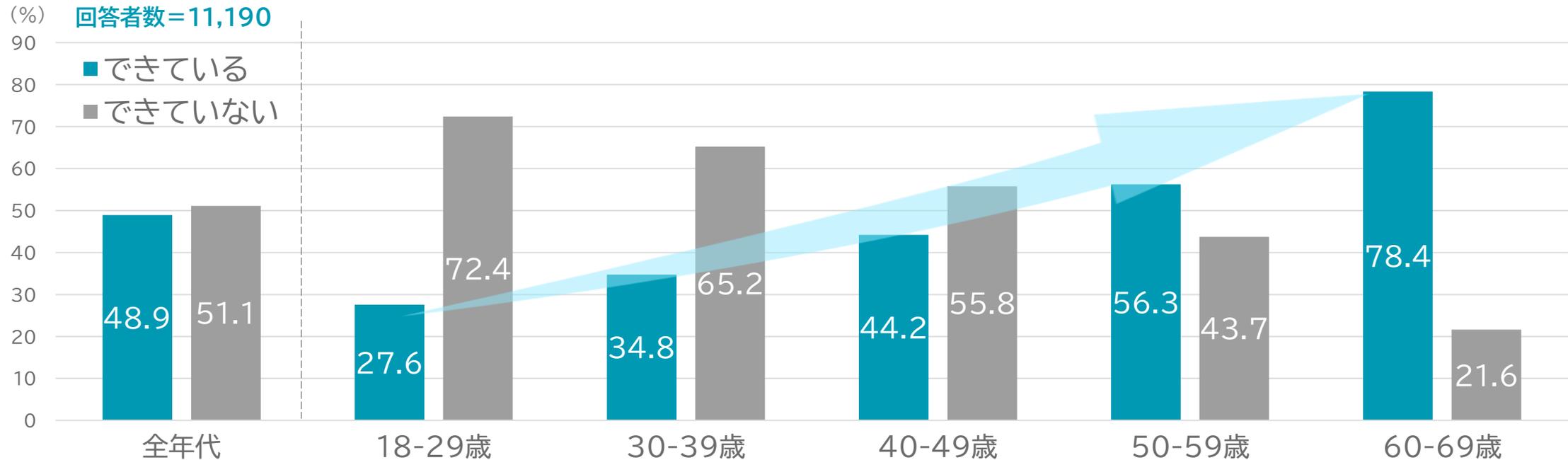
18-29歳	2,071
30-39歳	1,923
40-49歳	2,498
50-59歳	2,504
60-69歳	2,194

公的年金額に対するイメージについて

- 公的年金の受給額は年齢が上がるとともにイメージがわいてくる
- 公的年金の受給額を知って想定よりも少ないと感じる人が半数以上
- FP相談等で年金受給額を把握している人は想定とのギャップが小さい
- ライフプランを立てている人は年金額と想定とのギャップが小さい

- 年齢別にみると、年齢が上昇するにつれて公的年金の受給額のイメージがわくようになる
- 30歳未満ではイメージできている人は3割にも満たないが、50歳代では受給額をイメージできている人が過半数

図表1 世帯で将来受給する公的年金のおおよその受給月額をイメージできているか



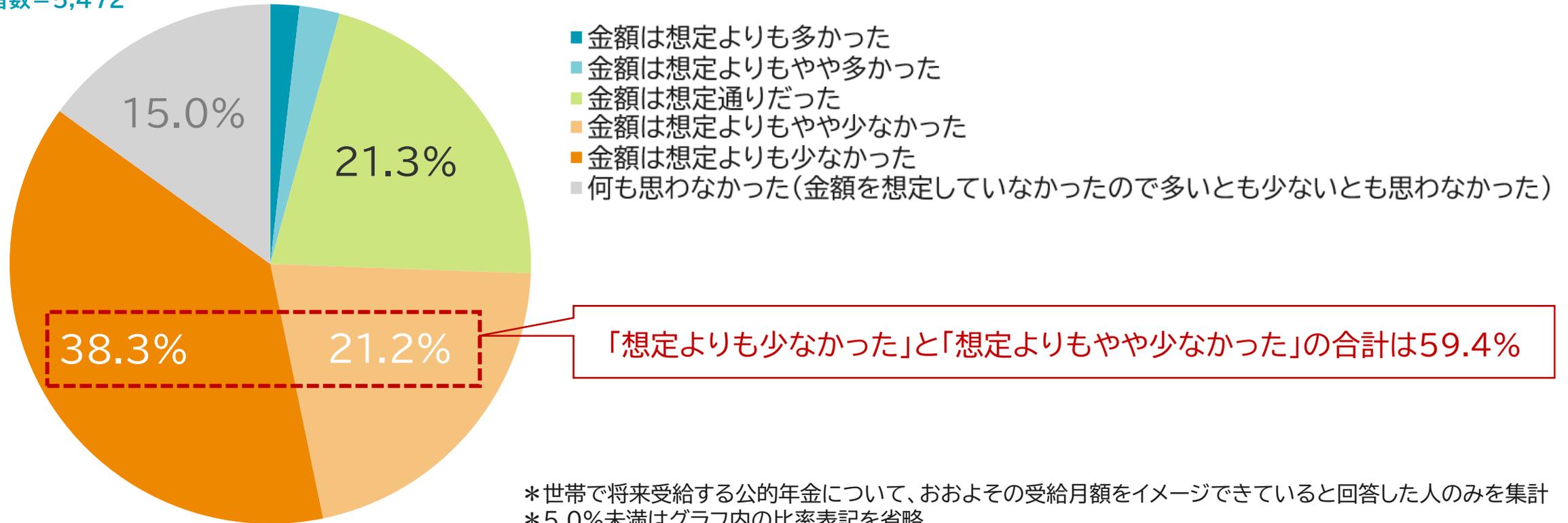
*「できている」=「「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」の試算などで、おおよそイメージできている」、「年金事務所に相談・確認して、おおよそイメージできている」、「FP（ファイナンシャルプランナー）や金融機関など第三者に相談して、おおよそイメージできている」、「新聞やテレビ、インターネットの報道・ニュースなどで、世の中の平均的な年金受給額は理解している」のいずれか、「できていない」=「受給する年金の種類くらいはわかるが、金額まではイメージできない」、「金額もわからないし、受給する年金の種類もわからない」、「わからない、答えたくない」のいずれか

*すでに受給している方は現在の受給月額について回答 *表内年代はアンケート回答時の年齢

- 公的年金の受給額をイメージできている人について受給額の感想をみると、金額が「想定よりも少なかった」または「想定よりもやや少なかった」と感じる人の割合が半数以上

図表2 公的年金受給額を把握したときの感想

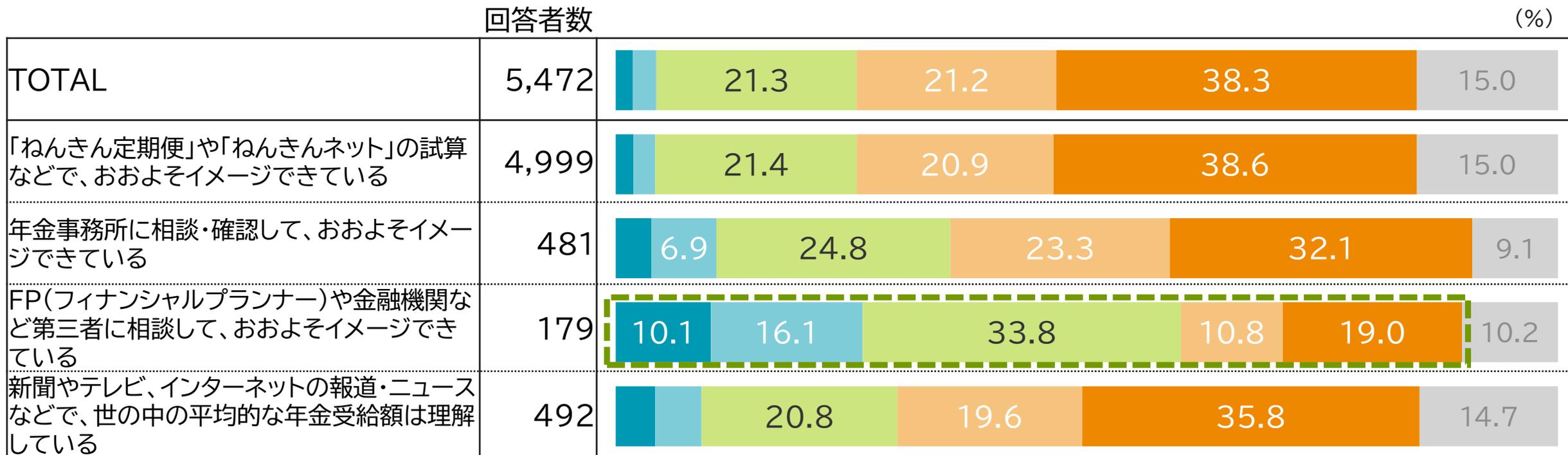
回答者数=5,472



- FPや金融機関などの第三者に相談して公的年金受給額がイメージできている人は、想定とのギャップが比較的小さい

図表3 公的年金受給額を把握したときの感想(手段別、複数回答可)

- 金額は想定よりも多かった
- 金額は想定よりもやや多かった
- 金額は想定通りだった
- 金額は想定よりもやや少なかった
- 金額は想定よりも少なかった
- 何も思わなかった(金額を想定していなかったので多いとも少ないとも思わなかった)



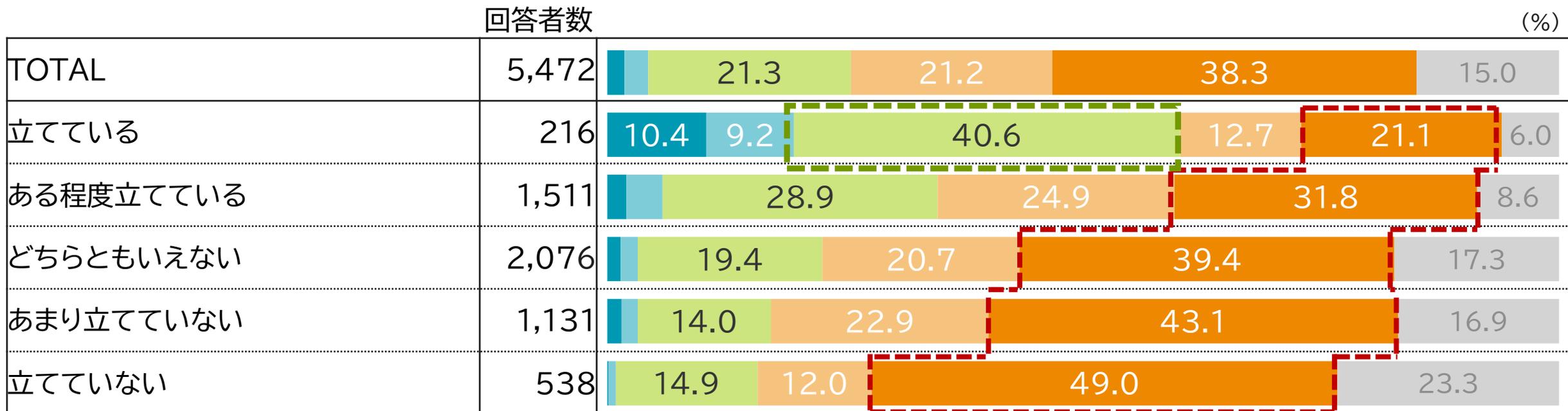
*世帯で将来受給する公的年金について、おおよその受給月額をイメージできていると回答した人のみを集計 *5.0%未満はグラフ内の比率表記を省略

ライフプランを立てている人は年金額と想定とのギャップが小さい

- ライフプランを立てている度合い別に公的年金受給額を把握したときの感想をみると、ライフプランを立てている人のほうが想定とのギャップが小さく、ライフプランを立てていない人のほうが年金額が想定より少なかったと回答する傾向

図表4 公的年金受給額を把握したときの感想(ライフプランを立てている度合い別)

- 金額は想定よりも多かった
- 金額は想定よりもやや多かった
- 金額は想定通りだった
- 金額は想定よりもやや少なかった
- 金額は想定よりも少なかった
- 何も思わなかった(金額を想定していなかったので多いとも少ないとも思わなかった)



*世帯で将来受給する公的年金について、おおよその受給月額をイメージできていると回答した人のみを集計 *5.0%未満はグラフ内の比率表記を省略 (出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャル ウェルビーイングに関する実態調査」(2023年)の設問とクロス集計

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。

ご照会先

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

mirai@smtb.jp

作成日:2023年11月16日
564-23-2080